

近江環人（コミュニティ・アーキテクト）による地域住宅生産システム再生に関する実践的研究

代表 布野修司（滋賀県立大学環境科学部環境建築デザイン学科 教授）

委員 山根 周（滋賀県立大学生活文化学部生活デザイン学科 准教授）

委員 ヒメネス ベルデホ ホアン ラモン

（滋賀県立大学環境科学部環境建築デザイン学科 准教授）

協力 三木雄野、外池実咲

〔研究報告要旨〕

本研究は、近江（滋賀県）を対象地域として、地域再生を担う新たな職能としてのコミュニティ・アーキテクト（近江環人）に焦点を当て、地域における住宅生産システムの再構築のために必要な諸方策を明らかにすることを目的としている。

本研究では、まず、住宅生産に関わるオープンデータを体系的に収集し、滋賀県の住宅需給の構造を明らかにした。滋賀県は日本全国で唯一人口増加が予想される県ではあるが、南北で住宅需給の構造は異なっている。本研究では、ストックとフローの動向を分析することで、また、建設業の活動範囲をみることで、大きく3つの地域類型（高島、草津、彦根の3地域）を見出した。そして、高島、草津、彦根の3地域について、建築計画確認概要書調査から、施工者、設計者の所在地に着目することで、住宅生産者の施工者・設計者へのアンケート調査をもとに、住宅生産者社会のネットワーク（住宅生産に関わる職種の連携関係）について明らかにした。大きく域外業者によって住宅建設活動が活発である県南部（草津地域）と極めて地域密着的なネットワークによって建設が担われている湖北・湖西（高島地域）とが対比的であるが、湖東の彦根地域の場合、郊外地域での建設活動と域内中心とで異なるケースもある。

本研究は、以上のような住宅生産と住宅生産者社会の構造の把握と並行して、住宅関連分野で新たな試みを展開している、A 小舟木エコビレッジ（近江八幡）（株）地球の芽 NPO 法人ゼロエミッション・プラットホーム B 古民家再生ネットワーク（湖北） C 淡海里の家事業協同組合 D 安曇川流域・森と家づくりの会 E NPO 法人八幡酒蔵工房 F 八幡山の景観を良くする会 G NPO 法人 H 甲賀・水と森の会 I 協同組合人と木の住まいづくりネットワークなどハウジング・グループの活動実態の把握を行った。

そして住宅建設需要が見込まれる地域用に型式認定を前提とするエコハウス・モデルの開発を行った。実現性（価格）を重視し、トロンプ・ウォールを用いるパッシブ主体の提案である。このモデルの実現可能性を追究しながら、地域住宅職人集団の組織化を図っていきたいと考えている。